

ギャンブルが売られる

2日に堤未果さん講演と質疑をレポートで紹介した。その後、書棚から写真の『日本が売られる』2018年を取りだし再読している。

第1章は日本人の資産が売られる。水、土、タネ、ミツバチの命、食の選択肢、牛乳、農地、森、海、築地の10節。第2章は日本人の未来が売られる。労働者、日本人の仕事、ブラック企業対策、ギャンブル、学校、医療、老後、個人情報8節。第3章は売られたものは取り返せで、フランスの水道公営化を叫ぶなど海外の事例が紹介されている。

4月23日の研究会で堤さんに質問したが、『貧困大国アメリカ』3部作から、本書と『デジタル・ファシズム』『ルポ食が壊れる』へと一本の線につながっているようだ。グローバル化のもとで、経済と生活に関わる主権が脅かされている現実、それを打開する主体について、堤さんは国際ジャーナリストとして現地を取材し、膨大な資料からアプローチしている。



第2章のギャンブルが売られるに注目した。2018年7月20日、豪雨災害の被災者がまだ避難所で苦しんでいる中で、IR実施法(いわゆる「カジノ法」)が参議院本会議で成立した。安倍政権下のカジノ誘致、大阪夢洲カジノなどを伝えている。〈自分はパチンコもカジノもやらないから関係ない、ギャンブルで人生を棒に振る人は自己責任でしょう〉〈それより巨大リゾートができるのが楽しみです〉テレビで紹介する町の人々の声に、危機感はない。

だが国内にギャンブル場が増え、依存症人口が増えるとどうなるか？ その地域は治安が悪くなり、犯罪率も上昇する。本人や家族が貧困になれば、生活保護や医療費などの社会保障費がかさみ、そのしわ寄せは税金として普通に働いている、ギャンブルをしない人々の肩にのしかかってくる。彼らがギャンブルで業者に吸い上げられた負け分は、そうでなければ消費に回り、日本経済を活性化させ、税収となって社会の他の場所にいくはずだったものなのだ。

カジノというギャンブルは自分に関係ない、自己責任だといった声について、知り合いのジャーナリストと先日懇談したときにも話題になった。ジャーナリストによれば、大阪の人は夢洲カジノを自分ごとと考えていない。それが選挙結果にも反映しているのでないか。大阪市廃止・特別区の是非を問う住民投票では、大阪市民は大阪市や区役所がなくなることに危機感をもち、自ら情報を集めて投票に行った。夢洲カジノを大阪市民の自分ごととしていくかが課題だ。

(2023年5月5日)